

令和3年度事業報告書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

特定非営利活動法人
千葉県就労支援事業者機構

I 事業の成果

令和3年度の就労支援事業は、前年度に引き続き法務省から受託した「更生保護就労支援事業」を事業の柱とし、千葉保護観察所のご指導もと保護司会、協力雇用主等関連諸団体のご協力をいただいて活動を展開した。「就職活動支援事業」では取組件数80件の目標に対し実績121件と目標を大きく上回り、3年目となる「職場定着支援業務」も取組件数50件の目標に対し49件と、ほぼ目標通りの取組実績となった。また、新たに令和3年5月に認可を取得した「無料職業紹介」事業は、「更生保護就労支援事業」の対象外の人に対しても就労支援活動を可能とするもので、弁護士や千葉地方検察庁からの紹介案件3件に取組み、1件の成約実績を上げることができた。

かねてより課題ととらえていた「地区協力雇用主会」の活性化については、保護司会や協力雇用主会へのヒアリングや他県の就労支援事業者機構の施策を研究することに着手し、現段階で3地区について再組織化の動きが出てくるなど、今後につながる成果が見え始めている状況にある。

活動の基盤となる会員組織については、第二種及び賛助会員の拡大に向けて会員や県内の経済団体等からの「会員紹介活動」に注力した結果、新規入会が37事業所と、近年にない成果を上げることが出来た。

機構運営に関しては、令和3年度から5年度に定年等の理由で職員3名の退職が見込まれていたため、事業運営に支障をきたさぬよう3名を新規採用した。また、管理業務の効率化・厳正化やコロナ対策としても考慮したテレビ会議の導入、新たな情報発信手段としてのホームページの開設なども行った。

II 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

(1) 「千葉県就労支援事業者機構」の事業

(ア) 雇用協力事業者の増加を図る事業

新規に協力雇用主として千葉保護観察所に登録された事業者に対しては、原則として訪問により制度説明、事業実態や求人希望の確認を行った。

活動件数は83件、新規登録数は66で、協力雇用主数は933事業者となった。

◆ パンフレット増刷費用 36,300円

【千葉保護観察所協力雇用主登録数 933事業者（令和4年3月末）】

建設業	587	電気・ガス	37
サービス業	69	飲食業	20
医療福祉	46	小売業	18
運送業	44	農業	14
製造業	41	その他	57

(イ) 雇用協力事業者への給与支払の助成事業

刑務所等出所者を3カ月以上雇用した事業者に対し、給与助成として1件あたり3万円を支給した。

◆ 助成金支給実績 19件 / 570,000円

(ウ) 雇用協力事業者への見舞金事業

刑務所等出所者等を雇用した場合において、業務外の損害が発生した場合の見舞金については、事案が発生しなかったため支給実績はなし。

(エ) 雇用協力事業者への研修指導及び顕彰事業

新型コロナウイルス感染対策の影響で協力雇用主に対する集合研修は開催できなかったが、保護司会、協力雇用主、地公体等と協力して地区協力雇用主会の活性化のための活動を3地区にて実施。地区協力雇用主会再立ち上げの準備活動資金を助成した。

◆ 助成金支給実績 2件 / 100,000円

また、多額の寄付金をいただいた個人一人に対し、全国就労支援事業者機構からの感謝状を贈呈した。

(オ) 犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業

広報紙「支援の絆」を2回(10月、3月)、各1,500部発行。全会員及び全協力雇用主に郵送するとともに、入会ならびに協力雇用主登録希望者に配布した。

◆ 広報紙発行費用 2回 / 204,214円

また、令和4年3月にホームページを開設。問い合わせフォームを追加したことで、一方通行の情報発信だけでなくニーズ吸収も可能とした。

◆ ホームページ開設・サーバ設置費用 357,500円

(カ) 刑務所出所者等就労支援事業

刑務所出所者等の就職活動に際しての交通費や諸費用、所持金の少ない就職内定者に対して支度金や当面の生活資金等を援助した。

◆ 助成金支給実績 21件 / 91,000円

(キ) その他

「支援のネットワーク」作りのために、テレビ会議や相互訪問を通じて他県の就労支援事業所と情報交換や就労支援活動を実施した。

令和3年10月 静岡県就労支援事業者機構と連携して千葉県での就労希望者の支援活動を実施(千葉県更生保護センター)

令和3年12月 愛知県就労支援事業者機構との情報交換(名古屋保護観察所)

(2) 「千葉県就労支援事業者機構無料職業紹介所」の事業

令和3年5月に厚生労働省より「無料職業紹介業」の認可を受け「千葉県就労支援事業者機構無料職業紹介所」を開設。従来の保護観察期間中の支援対象者に加え、千葉県内の地方公共団体、児童相談所、児童自立支援施設、弁護士会等から要請のあった人に対しても就職先の斡旋が可能となった。

◆ 令和3年度 取扱実績 求人数1件、求職数3件、就職数1件

2. その他の事業（「千葉県更正保護就労支援事業所」の事業）

法務省より「更生保護就労支援事業（千葉県）」を受託し「更生保護就労支援事業実施要領」に則り、千葉保護観察所の指導のもと、協力雇用主、ハローワーク、保護司会等と連携して「就職活動支援業務」と「職場定着支援業務」を実施した。

(1) 就職活動支援業務

就職活動支援業務は支援対象者の「就職」を目標に活動するもので、概ね 80 件の取組みを目的に活動を開始したが、千葉保護観察所からの支援対象者選定通知はこれを大きく上回り 121 件（前年度繰越分 14 件を含む）となった。活動の結果は就職 79 件（うち当機構が紹介もしくはハローワークに同行して就職した事案は 31 件）、未就職 42 件、翌年度継続 15 件であった。未就職の理由は、支援辞退、生活保護、連絡不能等であった。

◆ 活動費用（通信運搬費、旅費交通費、車両費等。人件費は除く） 401,686 円

【就職活動支援活動年度別推移】

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
86	81	71	89	121

【業種別・年齢別の就職状況 就職者 79 名】

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	比率
建設業	5	7	7	5	4	1	29	36.7%
サービス業	2		3	1	2		8	10.1%
運送業			2	2	3		7	8.9%
飲食業	1	1		4	1		7	8.9%
介護福祉		1			2	2	5	6.3%
製造業			1	1			2	2.5%
卸小売				1			1	1.3%
その他	1	5	2	7	5		20	25.3%
計	9	14	15	21	17	3	79	100.0%

【就職に至ったルート 就職者 79 名】

	件数	比率
当機構の紹介	26	32.9%
当機構がハローワークに同行して紹介	5	6.3%
自力就労	48	60.8%
計	79	100.0%

【未就職者の状況 未就職者 42 名】

次年度支援継続	15
支援終了	27

支援終了の理由

生活保護	6	期間満了	4
支援辞退	5	他県に転居	2
連絡不能	4	家族の看病	1
病気	4	その他	1

(2) 職場定着支援業務

職場定着支援業務は就職した支援対象者が円滑に職場定着できるよう、本人はもとより雇用主とも連絡をとりつつ課題の早期発見と解決を目標に活動するもので、概ね 50 件を目処に活動し、結果 49 件（前年度繰越分 9 件を含む）の取組みとなった。

◆ 活動費用（通信運搬費、旅費交通費、車両費等。人件費は除く） 164,069 円

(3) 付随業務

(ア) 協力雇用主研修の開催

新型コロナウイルス感染対策の影響で協力雇用主に対する集合研修が開催できなかったため、千葉保護観察所作成の研修用資料を全協力雇用主に 1 回、別途、新規登録雇用主に 1 回郵送した。

◆ 研修資料郵送費 48,460 円

(イ) コロナ対策

新型コロナウイルス対策として、リモートでの面談や会議を可能とすべくインターネット環境を整備し、スマートフォン、テレビ会議システムの導入と独自メールアドレスを取得した。

◆ スマートフォン導入費用 32,590 円（その他費用はホームページ開設費用に包含）

3. 組織運営に関する事項

(1) 会員等の状況

令和 3 年度は一般の事業所を対象とした第二種会員と賛助会員の増強運動を展開した結果、新規入会数は 37 事業所、会員数 315 となった。

【会員種別内訳 総数 315（令和 4 年 3 月末）】

正会員		
第一種会員	事業者団体	6
第二種会員	一般の事業者	144
第三種会員	各地区協力雇用主会	18
第四種会員	事業者以外の個人、法人または団体	36
賛助会員	個人、法人または団体	111

【新規入会数と会員総数の推移】

	新規入会		会員数	
	二種会員	賛助会員	二種会員	賛助会員
平成 29 年度	28	6	103	121
平成 30 年度	7	1	108	117
令和元年度	5	2	110	117
令和 2 年度	14	4	121	120
令和 3 年度	29	8	144	111

(2) 実施体制に関する事項

(ア) 会議の開催

① 総会 令和3年5月19日(書面開催)

出席者 会員総数177名。議決書により承認した者146名、委任状提出者10名

第1号議案 令和2年度事業報告について

第2号議案 令和2年度決算について

第3号議案 定款の一部改正について

第4号議案 平成27年度・28年度・30年度決算の一部修正について

報告事項 (1) 令和3年度事業計画について

(2) 令和3年度活動予算について

(3) 役員を選任について

(4) 法務省による「更生保護就労支援事業(千葉県)」の
受託について

第5号議案 本総会における議事録署名人について

② 理事会

・ 第1回理事会 令和3年5月19日(書面開催)

出席者 理事総数24名、議決書により承認した者24名

第1号議案 令和2年度事業報告について

第2号議案 令和2年度決算について

第3号議案 定款の一部改正について

第4号議案 平成27年度・28年度・30年度決算の一部修正について

第5号議案 役員を選任について

第6号議案 就業規則の一部改正について

第7号議案 本理事会に関する議事録署名人の選任について

・ 第2回理事会 令和3年7月30日(書面開催)

出席者 理事総数24名、議決書により承認した者23名

第1号議案 役員交替について

第2号議案 システム環境の整備について (詳細は付属資料ご参照)

第3号議案 本理事会における議事録署名人について

報告事項 (1) 本機構の今後の運営体制について

(2) 令和3年度第1四半期の活動状況について

・ 第3回理事会 令和4年3月18日(千葉県更生保護センター)

出席者 理事総数24名、出席者8名(うち代理出席者2名)、

表決書により承認した者14名、委任状提出者1名)

決議事項

第1号議案 令和4年度事業計画について

第2号議案 令和4年度活動予算について

第3号議案 本理事会に関する議事録署名人の選任について

報告事項

第4号議案 令和4年度法務省による更生保護就労支援事業への
入札応募について

③ 常務会 令和3年7月20日（千葉県更生保護センター会議室）

出席者 常務理事8名。出席者7名

役員の交替について

システム環境の整備について

本機構の今後の運営体制について

令和3年度第1四半期の活動状況について

④ 監査 令和3年4月20日（千葉県更生保護センター会議室）

(3) 業務体制

今年度は職員2名が定年等の理由で退職を予定しており、さらに令和5年4月にも1名定年を迎えることから、事業継続の観点より早期の人員の手当を行い、令和3年4月に1名、同10月に2名（事務局2名、就労支援員1名）を採用した。

【令和3年度業務体制】

機構事務局 局長 担当 担当	常勤 非常勤 非常勤	事業所支援員兼務	令和3年4月採用 令和4年3月退職 令和3年10月採用
就労支援事業所 所長 支援員 支援員 支援員補助	常勤 常勤 常勤 常勤	機構事務局兼務	令和5年4月退職予定 令和4年1月退職 令和3年10月採用

以上